

第35回 DAAS運営委員会 議事要旨(案)

日 時：2017年11月15日(水) 14:00～16:00

場 所：星陵会館 3B 会議室

東京都千代田区永田町 2-16-2

1. 出席者(順不同)

運営委員長：本多委員(山下設計)

委 員：真木委員(建築学会)、原田委員(住団連)、島田委員代理 香山氏
(BCJ)

理 事 長：竺(金沢工業大学)

事 務 局：武藤

2. 配布資料：

総会資料 一式

コンテンツの整備について

DAAS資料の著作権についての整理と新建築社との交渉について

3. 議事：

■ 承認事項

[第12期総会資料の承認について]

資料に基づき事務局より第12期総会に提出する各資料(第11期事業報告(案)、収支決算(案)、監査報告、第12期事業計画(案)、収支予算(案)、会員名簿、指定代表者変更の報告書)の読み上げと補足説明を行った。

一部資料の訂正(誤植、氏名の訂正)を条件に委員から資料の承認を得た。

本議事録に追記監査については、運営委員会開催時点では、(一社)住宅生産団体連合会の監査を完了し、(一財)日本建築センター 理事長 橋本氏の確認待ちであったが、11月22日付で監査報告書の押印を得て、監査が完了した。

[総会資料訂正箇所について]

総会資料7 法人会員指定代表者変更

- 前田建設 指定代表者の役職名が変更されていない点の訂正
- 日本建築士事務所協会連合会会長の変更については書類の提出をまって変更予定。

- 山下設計の指定代表者変更は正式には12月となるため、同様に変更書類の提出後、変更する予定
- その他総会までに届けがあれば随時資料に反映する。

本件について以下の意見、質問等があった。

【質問・意見、等】

- DAAS-Webサイトの修正状況について
 - ・ 建築物の位置情報については、国庫補助金のコンテンツ作成事業の期間内であれば、臨時雇用で位置情報の修正を依頼している。その他は事務局にて随時作業を行っている。(事務局)
 - **本議事録に補足**: DAAS事務局のある公財)建築技術教育普及センターは、試験や講習等を行う団体である為セキュリティも厳しく、短期間の臨時作業人員の雇用は難しい。その為データベース修正作業は対面ではなく、インターネット上で成果を報告するような臨時雇用の依頼をしている
 - ・ 位置情報は、精度が低い物や住所表記が不完全なもの、変更されたもの等、優先順序を決めて作業を行っている。(事務局)
 - ・ 建物の現況(取り壊し、危機、現存、等)も併せて確認している。(事務局)
 - ・ 情報によっては、変化が激しいものもあり、情報を入手するのに簡便なシステム自体に改変する必要もあると感じている。(事務局)
 - ・ 個人住宅の扱いについては、店舗と併用している物以外は、近隣の役所、ランドマーク(駅)等の位置情報をいれている。また、地図表記に「※地図上の位置が実際とは異なる場合がございます。」の注意書きを表示している。今後収蔵される資料については、公開の可否を確認して随時対応する。
- 仙田満氏のインタビューについて
 - ・ 3月に一時納品を完了した動画については、仙田氏本人や関係各所への内容確認を11月に完了し最終修正の段階である(事務局)
 - ・ 動画の制作が完了次第、DVDを作成する。DVDは総会での事業報告として各会員に配布する予定である。(事務局)

■ 検討事項

[第12期コンテンツ整備について]

オーラルアーカイブについて:これまで製作をしたオーラルアーカイブの撮影者一覧を資料1に示し、国庫補助金を利用したコンテンツ制作における撮影対象者について委員会で意見を求めた。委員の意見を確認することが出来たため、企画の詳細は運営部会で検討することとした。

尚、資料の誤植 今里隆氏、仙田満氏が「建築史家」となっていた部分は事務局にて「建築家」に修正する。

以下の意見、質問等があった。

【質問・意見等】

- 建築家、作家のインタビュー動画の制作がよいのではないか。
- DAASの会員企業や組織、組織系設計事務所、或いは建設会社の設計部、等の方々に焦点をあて、歴史や現状を語ってもらうことも検討したい。
- これまでは、年齢が高い方、ベテランの方、記録に残しておくべき方を対照としているが、「人気の作家」や閲覧者の興味がある方であれば、少し年齢を下げた方ということも含めて検討してもよい。(多忙により撮影が厳しい場合もあり得る)
- 動画コンテンツは30分程度にまとめている。撮影はロケーションも含めて2日、各日インタビューは2時間程度。その他撮影クルーによる追加撮影(建物や景色、等)を行っている。
- (DAAS独自のコンテンツの価値をあげるため)テレビやマスメディアに露出の少ない方(組織)に焦点をあてるということがよいだろう。
- (JIA-KIT建築アーカイブスの運営を行っている)NPO法人建築文化継承機構(代表者:仙田満氏 2014年設立)で企画した相田武文氏や宮崎檀氏の展覧会で、講演会やシンポジウムを行った。その動画をDAASで公開する許可を得ている。映像の品質として、編集が必要な場合もある。その際はDAAS事務局にて編集可能である。(委員会後、受取等については事務局と関係者とで相談の上公開作業をすすめる)
- 委員の意見を受け、映像の撮影対象者は運営部会で検討し、改めて委員会にて報告を行うこととする。

■ 検討事項

[第12期コンテンツ整備について]

Webサイトのシステム改善について

資料1にもとづき事務局より現状のDAAS-Webサイトの画面構成と検索システムの説明を行った。2011年より大幅な改修は行っていないため、意見を確認しながらシステムを改修したいことを事務局より説明し、委員に意見を求めた。委員会での意見を集約し詳細については企画運営部会にて詳細を決定、後日、委員会で報告することとした。

内容を確認する上で以下の意見、質問等があった。

【質問・意見等】

- Webシステムの改善についてオーラルアーカイブと同様に企画運営部会でチームを組み、細かな点を洗い出す必要があると考えている。

- 通常はシステムの保守、デザイン、コンサルも含めた更新や改修依頼、等を一つの会社に委託をする。費用としては数百万。DAASとしてどの程度の費用が見込めるかという問題はある。
- 定期的システムに関して確認する時期を決め、その確認を行える協力者はいないだろうか。
- 現状はシステム更新とエラー有無等の保守を依頼しており、費用は5万円／月(税別)。
- 設立時は慶應大学の参加があった為、研究対象としてシステムの更新とコンサルを依頼出来ていた。(現在、慶應義塾大学の関係者がいないため)他大学で依頼できる所はないか。(事務局からの例として:首都大学の渡邊英徳氏:オープンリソースを利用したアーカイブを制作を行っている。広島の前爆アーカイブや長崎のアーカイブ、リアルタイムのSNSの情報を集めた災害状況を可視化するアーカイブ)
- サポートやアドバイスをしてくれる方を引き続き探すこととする。

■ 検討事項

[第12期事業計画]

DAAS 資料の著作権についての整理と新建築社との調整について

資料2にもとづきDAASで収録した新建築社の利用許諾の範囲や著作権の状況について事務局より説明を行った。また、国土交通省から「公的範囲の明文化」を行い主な資料の著作者である新建築と利用範囲について再交渉をしてはどうか、という意見があったことを説明した。

笠理事長からは新建築社が出版社向けには写真を貸し出さない方針であることの説明があった。

写真貸出についての設立当時の契約がどうなっているか、資料の有無の確認、また当時の担当者等に確認を行うこととなった。

笠理事長より説明のあった新建築社の写真貸出の状況と質問内容は以下、

- ・新建築社より出版社に対して写真を提供しないという決定があった。(市ヶ谷出版社より連絡があった)
- ・実際に写真が提供されなくなればDAASの資料の60%を占める資料が利用できない可能性もある。その場合DAAS設立の意味がなくなるのではないか。
- ・今回事務局より提出された写真利用範囲の契約以外に、DAAS設立にあたり国土交通省(或いは準備会のあった日本建築センター)と新建築社がどのような申し合わせをしていたのかを確認したい。

【以下、質問意見等】

- 著作権をもらっていない資料を預かることはただの貸倉庫と同様。DAAS設立時建築業界の中でもコンセンサスが曖昧で行き渡っておらず、このような契約、このような状態、つまり著作権を新建築に残す、ということになってしまったのではないか。現状のままでは新建築社がDAASに資料を使わせないとすれば全て使えなくなってしまう状態である。(笠理事長)
- 新建築社は出版社やその他商業利用について、有料でも使わせないという意向のようである。(笠理事長)
- 国交省が「公益」ということの範囲を明確にすればよいのではないかと、言っている。ただし、現状公益的であっても新建築社では許可しないのではないかと予想される。その為、国交省と新建築社に関してどのような申し合わせがあったか、ということを知りたい。(笠理事長)
- 今回の話をうけ、事務局で契約書等の確認をしたが、日本建築センターが業務として委託をした際に、新建築社に再委託をし、利用範囲を決めたということの記録はあるが、それ以前、つまり国土交通省と新建築間でそのような契約があるかどうか、ということとは、わからない。日本建築センターでも関係しない部分でもあり、その為国土交通省の担当者に当時のことを確認するしか方法がないと思われる。設立前の経緯は(国土交通省、新建築社に加え)慶應義塾大学も関わっていたはずである。
- 国費を投じた物を一方的に利用させないと言うことは、おかしいではないか、と言わなければいけない。(笠理事長)
- 国土交通省としては、補助金を出してデータ化を完了した。補助金としての成果はその時点で完了していると思われる(事務局)
- しかし新建築社に対しては、DAASとしての「運営」を考えれば、国費を利用してデータ化を行ったのに、利用出来ないという話にするということは、補助金を出した主旨が違うのではないかと、ということ。
- 補助金は準備会を設置していた日本建築センターが委託を受け、さらにデータ化作業を大日本印刷や新建築社に再委託をしている。
- 例えば大学で助成金を受けるときには、申請の書類を提出し許可を受ける。事業の成果報告書も提出する。そういうものがあるのではないかとと思われる。
- 日本建築センターでは当時新建築社とどのような契約関係を結び、特に権利に関してどのように整理をしたかということは調べられるが、それ以前の内容、国土交通省と新建築社がどのような話をしたか、ということについては、建築指導課に確認するほかないであろう。しかし、現在の指導課の方で確認できるだろうか、不明である。
- 当時の担当者を確認するということになるのではないかと。
- それを確認する資料が見つからない、資料があっても新建築社が認めないということになった場合、DAASの資料は6割が利用出来なくなる。そうなるとDAAS独自のコンテ

ンツを増やし生き延びで行くという計画を作るか、それが企業会員に納得してもらえるのか、というところである。会員離れがすすむことも考えられる。

- ▶ 本件については、現在の担当者の高嶋氏、または当時の担当者高見氏に状況を確認する(事務局)

以 上

[第 12 期総会資料の承認について]

【以下、質問意見等の文字起こし】

(本多) 収蔵データの位置情報、住所変更表記の進捗としては、事務局の常駐一人ではなかなか進まないという状況ではないだろうか。

(事務局) 国庫補助金(の Web コンテンツ作成事業費から)を利用してオンラインで臨時で雇用する方々に作業依頼をしている。(※注釈: 席をおく普及センターでの雇用はセキュリティ上厳しい為、オンラインでの依頼をしている) 一般の方に依頼しているので件数はあまり多くはできない。建築情報全体で 3,000 件程度ではあるが、情報の正確性が高いかどうか、一旦確認するという作業を行っている。まずは、各県の東西南北の最大緯度経度からでている建物を優先的に確認するなど、優先度を決めて作業を進めている。取り壊しになるなど情報が随時更新されてしまう性質のものでもある。

(本多) 情報を入手できる手段が DAAS にあればよいのだが。

(事務局) Web サイト自体も大幅に改修し、皆が投稿して(情報を)改善するというものにするということも考えられるが、費用がかかる。また DAAS の認知度が低いということで難しい(投稿も期待できない。)

(本多) SNS も考えられるが、その場合も Web サイトの「認知度」も問題になってくる。

(事務局) 大きく Web サイトも改修する必要があるが、それまでは、淡々と作業は続けていくしかないと思われる。

(竺) 1 万点程度であれば計画的に調べていく。変更があったかどうかは定期的調べるということも出来るだろうが、例えば今年 2 千点、翌年に 2 千点ということでやっていくことでよいと思うのが、それが 10 万点となるとそれも不可能になる。

(本多) 次のサイクルが随分先に成ってしまうということになる。

(事務局) その他、個人の住宅の取り扱いについて。店舗を併用している以外の住宅については、住所を位置情報で示すことに問題がある。事務局で判断してしまっているのだが、Web サイトに「実際の住所と違う場合があります」という注意書きに加え、その近辺のランド

- マークとなるもの、多くは庁舎などにしている。細かな点で建築情報は取り扱いが難しい。
- (竺)位置情報はすべてについているのだろうか。
- (事務局)とりあえず住所表記があるものについては、緯度経度情報は入っている。(正確性は担保できていないが)運営部会でも結構なので、データベースの問題点や、今後どのようにするかを討議する場があることが望ましい。
- (竺)新しく収蔵するデータについては公開して良いかどうかを確認し、これまでのデータはそのままにしておく。今の所クレームがきていないので、クレームがきたら処理する、或いは、違っている場合はその時に確認するという方法しかとれない。
- (本多)具体的に決めないといけないということ。
- (竺)事務局の方で実際の運用の基準を整理すると言うことで。
- (本多)仙田氏の DVD は次回の総会までということによいだろうか。
- (事務局)現在最終修正などを行っている。キャプションのデザイン、色合いなど。本当に最終段階である。最終納品となったらずぐに DVD 製作の指示をしたいと思っている。

■ 検討事項

[第12期コンテンツ整備について]

オーラルアーカイブについて【以下、質問意見等の文字起こし】

- (竺)やはり多くの方が興味をもつ、建築家＝作家がよいのではないか。
- (本多)建築に関わられている方、現状年齢が高い方、ベテランの方、記録に残しておくべき方を対照としているが、閲覧者の興味がある方であれば、少し年齢を下げた方ということも含めて人気の作家を検討してもよいのではないか。
- (香山)人気の方は忙しいから難しいという場合もある。
- (竺)コンテンツ(動画)の長さはどの程度だろうか。
- (事務局)編集すると 30 分程度の動画になる。それ以上だと Web サイトでの閲覧には長すぎる。
- (香山)30 分のコンテンツを制作すると二時間程度の撮影と言うことになるだろうか。
- (事務局)収録日はロケーションも含めると二日撮影となり、各 2 時間程度の撮影になる。
- (本多)登壇されるのが 2 時間程度、その他作品の撮影を含めると全体で 2～3 日程度になると言うこと。
- (竺)個人でなくても、組織でもよいのではないだろうか。組織系設計事務所、或いは建設会社の設計部などでも。歴史を語る、もしくは現状を語るということでも良いと思われる。
- (事務局)テレビやマスメディアに露出の多い方を撮影すると DAAS のコンテンツとしてあまり意味がないと思うので、それとは違ったものにしたい。組織事務所としては池田氏だが、すでに引退されてからのインタビュー動画である。
- (竺)個人でなく組織に焦点をあてるということがよいだろう。
- (本多)そのような視点も興味深い。

- (竺) JIA のシンポジウムでは、なくなった人も含め大きな事務所の方も含めて当時の話を伺う
と言うことをやっている。
- (事務局)ゼネコンなども含めて DAAS の会員がよいのだろうか。
- (真木)資料の中の、今里氏、仙田氏が建築史家になっている。訂正が必要。
- (本多)これはビデオのタイトルになっているのだろうか。
- (事務局)タイトルにはなっていないので資料を訂正し、表記も統一する。
- (竺)相田武文氏や宮崎檀氏の展覧会を開催し、講演会やOBに集まって頂いてシンポジウム
を行った。それをビデオ化しており、DAAS で公開しても良いと言うことであった。映像の
品質として、プロが撮影したわけではないので編集が必要であるが、公開できるコンテン
ツになるかどうか。それでよければ NPO 文化継承機構からデータを提供すること。
- (本多)データを公開するにあたり許可がとれていれば問題がないだろうか。
- (事務局)問題はない。編集は事務局でも多少なら行える。映像が冗長になるのであれば、資
料を挿入する、キャプションを追加するという事で映像もまとまる。
- (竺)運営委員会には承認を頂いている。
- (本多)そうであれば問題がないと思われるのでデータの手続等については事務局から連絡を
とり進めるよう。映像の撮影対象者は運営部会で検討し、改めて委員会にて報告を行うこ
ととする。

■ 検討事項

[第12期コンテンツ整備について]Webサイトのシステム改善について

【以下、質問意見等の文字起こし】

- (事務局)利用のしやすさと言う点、情報の正確さという点も含めて、皆さんに意見を頂き、整
理をしながらシステム改善を行いたいと考えている。オーラルアーカイブと同様に企画運
営部会でチームを組み、細かな点を洗い出す必要があると考えている。
- (本多)システムもサポートが受けられず、根本的に改修する必要がある場合がある。その
場合は費用も高額となる。定期的には難しいかもしれないが、チェックする時期を決める
こと、また DAAS の中にシステムに関する専門家もいないため、予算をあまりかけずにアド
バイスや確認していただけるような人や方法はないものだろうか。
- (竺)外注と言うことになるだろう。
- (事務局)DAAS の場合、システムを組む方に直接依頼をしている。デザインをする、最新の情
報を追う、という方ではない。DAAS から具体的なイメージを提示し依頼する必要がある。
- (本多)こういう事をした方がよい、という意見は製作会社からでてこない、ということだろうか。
- (事務局)そうである。
- (竺)システムのメンテナンス、新陳代謝も含めて、一つの会社に委託をするのが普通である。
それで何百万という費用になるかもしれないが。
- (事務局)現在はシステムのエラー、遷移の改善等の保守費。具体的には 5 万円という範囲で

ある。

(本多)費用を押さえなければいけないので、限定して依頼しているということだと思われる。

(竺)もう少し魅力的なシステムにするということのために、総合的にプログラムを直す、という委託をしなければ改善していかない。ある程度の費用がかかると思われるし、DAAS がその費用をどれだけ許容できるかという問題でもある。

(事務局)慶應大学の参加があった際は、研究対象としてやって頂いていた。

(竺)どこかの大学、ということになるだろうか。

(事務局)首都大学の渡邊英徳氏はオープンリソースを利用してアーカイブを制作している。広島の前原のアーカイブや長崎のアーカイブ、リアルタイムの SNS の情報を集めて、台風などの災害の状況を可視化するアーカイブをしている。建築学科を卒業された人である。研究の学生のかたは、アーカイブに限らずそのような企画をされている。そのような方に DAAS の活動に参加してもらえればと思っている。

(本多)企画も含めて、関連が深い方、サポートやアドバイスをして頂ける方を探そうという方向で。

(事務局)金沢工業大学ではシステム系はあるのだろうか。

(竺)情報学部がありますが、建築で一部協調しているところもあるが。

(事務局)企画をする側がしっかりとしないと

(本多)まずは現状のシステムを見てもらえる方探す。

(竺)私の方でも探してみる。

■ 検討事項

[第12期事業計画]

DAAS 資料の著作権についての整理と新建築社との調整について【以下、質問意見等の文字起こし】

(竺)著作権をもらっていない資料を預かることはただの貸倉庫になってしまう。建築業界の中でもコンセンサスが曖昧で行き渡っておらず、このような契約、このような状態、新建築に残す、ということになってしまったのではないかと思われる。現状のままでは新建築社が使わせないとしたら全て使えなくなってしまう。

(真木)新建築社は有料でも使わせない、ということだろうか。建築学会も何かの作品を掲載する際に、新建築社の写真を購入している。

(本多)おそらく、その利用を許諾しないということではなく、編集者、近代建築などの雑誌などの掲載に関してかと思われる。建築学会に JIA 等に対して利用させないと言うことではないと思われるが。

(竺)建築学会などの団体の雑誌等の利用に関しては確認出来ていない新建築社は出版社、他の媒体の商業出版に掲載する物は有料でも許可しないと言うことであろうと思われる。商業的に使う物については、対価を支払うということによいと思われるが、学会等の公益

的な利用についてはその点は考慮しても良いように思う。

(本多)同様に DAAS も、とも考えられるが。

(竺)それで国交省が「公益」ということの範囲を明確にすればよいのではないかと、言っている。ただし、現状公益的であっても新建築社では許可しないのではないかと予想される。写真部の意図ではなく社長の意図である、と。写真部も困っているということだ。この点ははっきりしておきたい。その為、国交省と新建築社に関してどのような申し合わせがあったか、ということを知りたい。申し合わせがあったからこそ、設置がされたのだと思われる。

(事務局)今回事務局で確認をしたが、日本建築センターが業務として委託をした際に、新建築社に委託をし、その際にこの利用範囲を決めたということであり、それ以前の国土交通省と新建築間でそのような契約があるかどうか、ということは、わからない。DAAS が関係しない部分でもあり、その為国土交通省に何うほか方法がないと思われるが。

(香山)国土交通省が契約をすると言うことはあまり考えられない。

(事務局)どのような経緯でということに関しては(国土交通省、新建築社に加え)慶應義塾大学が関わっていたはずである。

(竺)そこが曖昧になっていると打つ手がない。

(香山)確認であるが、日本建築センターとの間では利用契約がなされていて、その後提供されたものに関してはどのようなものか。

(事務局)設立以後収蔵された物については、Web で公開されたものについてのみ許可をもらっている。

(竺)DAAS は褪色補正したデータを制作し、補助事業としてできたものが DAAS である。その前の国土交通省と新建築社の契約はどうなっていたのか、或いは日本建築センターとの契約なのか、それを確認できなければ新建築社との(利用に関して許可を得るための)話し合いをする手立てがない。国費を投じた物を一方的に利用させないと言うことは、おかしいではないか、と言わなければいけない。

(本多)そうでなければ交渉できない。

(香山)国土交通省が補助金をだしたいききつは国土交通省が知っているはずである。国土交通省は、新建築社からその話が持ち込まれ、何らかの形でデータ化を行うということに国土交通省が協力した結果としての形が補助金になったのであろうと予想される。国土交通省としては、補助金を出してデータ化をしたため、そこで話は終わっていると思われる。

(事務局)そうであろうと思われる。

(竺)しかし新建築社に対しては、DAAS としては運営しなければならないので、国費を利用してデータ化を行ったのに、利用出来ないという話にするということはないであろう、と言うことである。

(香山)補助金を出した主旨が違うのではないかと、ということだろうか。補助金を受けたのは建築センターだろうか。新建築社に委託業務を出した、ということだろうか。

(事務局)とりまとめを日本建築センターが行い、データ化作業を大日本印刷や新建築社に委

託をした、ということである。

(竺) 新建築社に話をしに行く必要があるが、よりどころがないと話にならない。契約書を交わす物だとおもわれる。その契約書を探してもらいたいと言うことで事務局に依頼をした。例えば大学で助成金を受けるときには、申請の書類を提出し許可を受ける。事業の成果報告書も提出する。そういうものがあるのではないかと思われるが。

(香山) 補助金を受ける際は、補助申請をして何を行うかという書類は当然残っている物だと思われる。補助金を受けた日本建築センターが新建築社とどのような契約をしたか、ということとは調べておく必要がある。

(竺) 国土交通省の書類の保管期間はどうか。

(事務局) 本事業は 2005 年からではないだろうか。

(香山) 現状の担当者は。

(事務局) 現在は高嶋課長補佐が担当である。

(本多) 現在その契約に関する資料が見つからないというなかで、探すことが先決であろうか。

(香山) 日本建築センターでは当時新建築社とどのような契約関係を結び、特に権利に関してどのように整理をしたかということは調べられるが、それ以前の内容、国土交通省と新建築社がどのような話をしたか、ということについては、建築指導課に確認するほかないだろう。

(事務局) 現在の指導課の方で確認できるだろうか、不明である。

(本多) 担当者が変わる中で資料は残っているのだろうか。

(事務局) 当時の担当だった高見氏を訪ねるほかないのではないだろうか。当時、和泉局長と高見氏からの話だった。新建築社から慶應義塾大学に話をもちこみ、慶應義塾大学から「日本の資産である資料の保存」で補助金を受けるということで、文科省、文化庁に相談したが受け入れられず、国土交通省へ依頼をしたという話であったのではないかと思う。

(竺) 最悪の場合、例えば資料が見つからない、資料があっても新建築社が認めないということになった場合、DAASの資料は6割が利用出来なくなる。そうなるとDAAS独自のコンテンツを増やし生き延びて行くという計画を作るか、それが企業会員に納得してもらえるのか、ということである。

(本多) そうなれば、更に会員離れがすすむことも考えられる。

(竺) 当初の話は新建築社の写真を公開する、会員企業の写真も公開できる、国土交通省の顔をたてて会員になったのであるから、会費として納得しているかどうか、ということになる。

(香山) 新建築社の社長の方針が変わったということだろうか。

(本多) 高見氏に確認ができるのだろうか。

(事務局) 高見氏しかわからないのではないだろうか。現在、長岡市の副市長である。国土交通省が主体で各会員に声がけをされているので、国土交通省でないとわからないだろう。

- (本多)国土交通省から新建築社に依頼をするとしてもされは最後の手段だろうか。
- (事務局)現在も出版社からの資料利用については新建築社の稟議が降りなかった。他紙に掲載されることがおかしい、という判断と聞いている。
- (本多)DAAS に貸すのがおかしい、ということではない、ということだろうか。まずは現在の担当者に確認することだろうか。それが残っていない場合は高見氏にアプローチをするという方法になるだろうか。
- (竺)現在の担当者の方ではわからないのではないだろうか。
- (香山)高嶋氏を通して調べてもらう、もしくは、高見氏に直接確認をしてくださいという話にもなるであろう。日本建築センターでは当時の契約書類があるかどうか確認してみる。
-